

令和 4 年 1 月 15 日

各市町村の長 殿

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部
総括情報部長（沖縄県保健医療部長）

（ 公 印 省 略 ）

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について

貴職におかれましては、新型コロナウイルス感染症に対する保健・医療提供体制の確保にご理解、ご協力いただき心より感謝申し上げます。

みだしのことについて、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部から令和 4 年 1 月 14 日付け別添のとおり事務連絡が発出され、下記のとおりオミクロン株の感染者に対する入退院基準及び濃厚接触者の待機期間等に関する取扱いに変更がありますので連絡いたします。

つきましては、今後は同事務連絡に沿ったご対応をいただきますようよろしくお願いいたします。

なお、社会機能を維持するために必要な事業に従事する者（以下、「社会機能維持者」という。）である濃厚接触者の取扱いについては、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和 3 年 11 月 19 日（令和 4 年 1 月 7 日変更）新型コロナウイルス感染症対策本部決定）の別添「緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者」を対象に当該事務連絡のとおり取り扱うこととしますのでご留意願います。

記

- 1 「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」（令和 4 年 1 月 5 日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡（令和 4 年 1 月 14 日一部改正））

（主な改正点）

- (1) L452R変異株（デルタ株）PCR検査の陰性率が70%以上となったことを目安として、新型コロナウイルス感染症の検査陽性者を、原則として、B. 1. 1. 529（オミクロン株）の患者であるものとして取り扱うことが可能であること。
- (2) 上記(1)の検査陽性者の退院基準・療養解除基準は、ワクチン接種が完了しているか否かにかかわらず、従来の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における新型コロナウイルス感染症患者の退院及び就業制限の取扱いについて（一部改正）」（令和 3 年 2 月 25 日付け健感発0225第 1 号厚生労働省健康局結核感染症課長通知）に基づき、対応する（従来のデルタ株と同様の対応）。
- (3) オミクロン株の患者として取り扱われる検査陽性者の濃厚接触者の待機期間については、最終曝露日（陽性者との接触等）から10日間とする。

- (4) 地域における社会機能の維持のために必要な場合には、自治体の判断により、社会機能維持者に限り、10日を待たずに検査が陰性であった場合でも待機を解除する取扱いを実施できることとする。

2 「B.1.1.529系統（オミクロン株）の感染が確認された患者等に係る入退院及び濃厚接触者並びに公表等の取扱いについて」（令和3年11月30日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡（令和4年1月14日一部改正））

（主な改正点）

- (1) L452R変異株（デルタ株）PCR検査の陰性率が70%以上となったことを目安として、新型コロナウイルス感染症の検査陽性者をオミクロン株の患者と取り扱うことは差し支えない。当該陽性者を他の陽性者と同室としても差し支えない。
- (2) オミクロン株陽性者の陰圧管理は、他の新型コロナウイルス感染症患者と同様、必ずしも行う必要はない。
- (3) オミクロン株の検査陽性者等で入院、宿泊療養又は自宅療養した者の退院基準・療養解除基準については、ワクチン接種が完了しているか否かにかかわらず、従来の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における新型コロナウイルス感染症患者の退院及び就業制限の取扱いについて（一部改正）」（令和3年2月25日付け健感発0225第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知）に基づき、対応する。
- (4) オミクロン株の患者として取り扱われる検査陽性者の濃厚接触者の待機期間については、最終曝露日（陽性者との接触等）から10日間とする。
- (5) 地域における社会機能の維持のために必要な場合には、自治体の判断により、社会機能維持者に限り、10日を待たずに検査が陰性であった場合でも待機を解除する取扱いを実施できることとする。

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部
総括情報部（感染症対策課）担当：當山、櫻井
TEL 098-866-2006 FAX 098-861-2888
E-mail: touyamsh@pref.okinawa.lg.jp（當山）
sakuraia@pref.okinawa.lg.jp（櫻井）